

JVCKENWOOD

# JVCケンウッド 決算説明資料

## 2022年3月期 (IFRS)

2022年4月27日



株式会社JVCケンウッド

# 事業内容

\* 本資料の数値は全てIFRS（国際財務報告基準）となっています。

## メディアサービス分野（MS）

- メディア事業  
・ライフスタイル／ソリューション／ブランド  
ヘッドホン、ホームオーディオ、ポータブル電源、  
ビデオカメラ、プロジェクター、映像デバイス、  
受託ビジネス など
- エンタテインメント事業  
コンテンツ など

## パブリックサービス分野（PS）

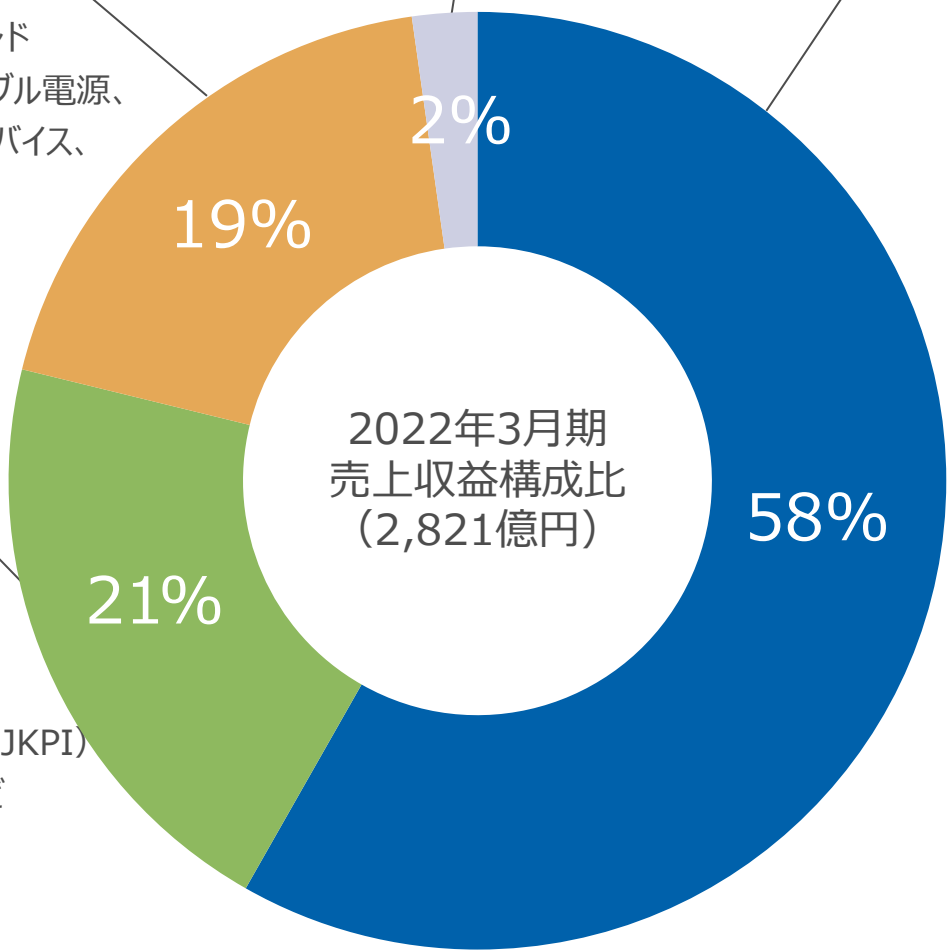
- 無線システム事業  
業務用無線、アマチュア無線 など
- 業務用システム事業  
・JVCケンウッド・公共産業システム（JKPI）  
監視カメラ、業務用放送機器 など
- ・ヘルスケア領域  
医用画像表示用モニター、  
エクソソーム解析システム、  
ゲイズファインダー など

## その他

- DX※ビジネス など

## モビリティ&テレマティクスサービス分野（M&T）

- OEM事業  
カーナビゲーション  
ディスプレイオーディオ  
ドライブレコーダー  
車載用カメラ  
車載用CD／DVDメカ  
車載用光ピックアップ  
車載用スピーカー  
車載用アンテナ  
車載用アンプ など
- アフターマーケット事業  
カーナビゲーション  
ドライブレコーダー  
カーオーディオ  
ディスプレイオーディオ など
- テレマティクスサービス事業  
通信型ドライブレコーダー  
IoTプラットフォームサービス  
タクシー配車システム など



※ Digital Transformation

**1. 2022年3月期 決算概況**

**2. 2023年3月期 通期業績予想**

**3. 中期経営計画「VISION2023」の進捗**

**1. 2022年3月期 決算概況**

2. 2023年3月期 通期業績予想

3. 中期経営計画「VISION2023」の進捗

# 2022年3月期 決算ハイライト

- 売上収益は、半導体などの部品供給不足による影響を主にM&T、PSで大きく受けたが、新型コロナウイルス感染症の影響減少に加え、4Qには大幅に生産と売上が回復し、増収
- 営業利益は、増収効果に加え、子会社の売却益及び金融資産の評価益などにより、その他の収益が増加し、大幅増益

(億円)

	'21/3期		'22/3期		前期差
		構成比 (%)		構成比 (%)	
売上収益	2,736	100.0	<b>2,821</b>	<b>100.0</b>	<b>+ 85</b>
売上原価	1,990	72.7	<b>2,063</b>	<b>73.1</b>	<b>+ 72</b>
売上総利益	746	27.3	<b>758</b>	<b>26.9</b>	<b>+ 12</b>
コア営業利益 <sup>※</sup>	75	2.7	<b>71</b>	<b>2.5</b>	<b>△ 3</b>
営業利益	49	1.8	<b>91</b>	<b>3.2</b>	<b>+ 42</b>
税引前利益	45	1.7	<b>85</b>	<b>3.0</b>	<b>+ 40</b>
親会社の所有者に帰属する当期利益	22	0.8	<b>59</b>	<b>2.1</b>	<b>+ 37</b>

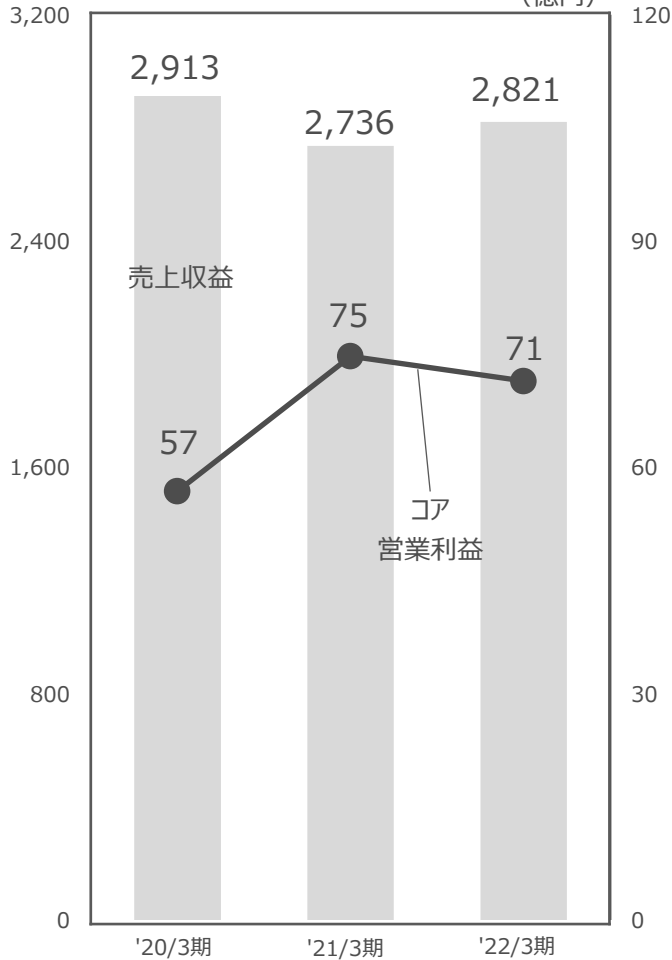
※ 営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したものの

損益為替レート		'21/3期					'22/3期				
		Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2	Q3	Q4	通期
	1米ドル	108円	106円	105円	106円	106円	110円	110円	114円	116円	112円
1ユーロ	119円	124円	125円	128円	124円	132円	130円	130円	130円	131円	

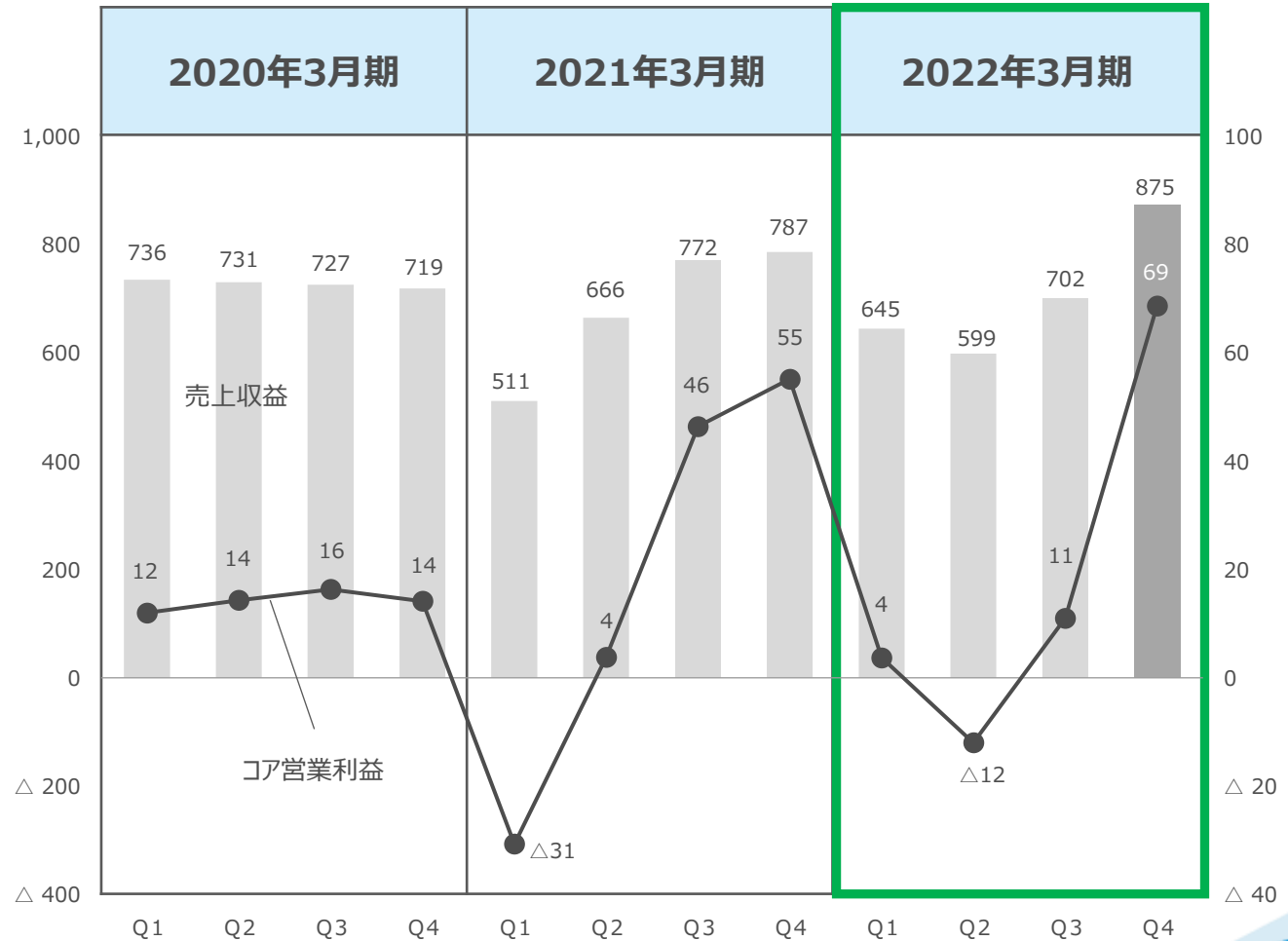
# 全社 売上収益・コア営業利益推移

- 不足部品に対応した設計変更や新商品の投入などの対策により、4Qは売上収益・コア営業利益が大幅に回復

年度別 (億円)

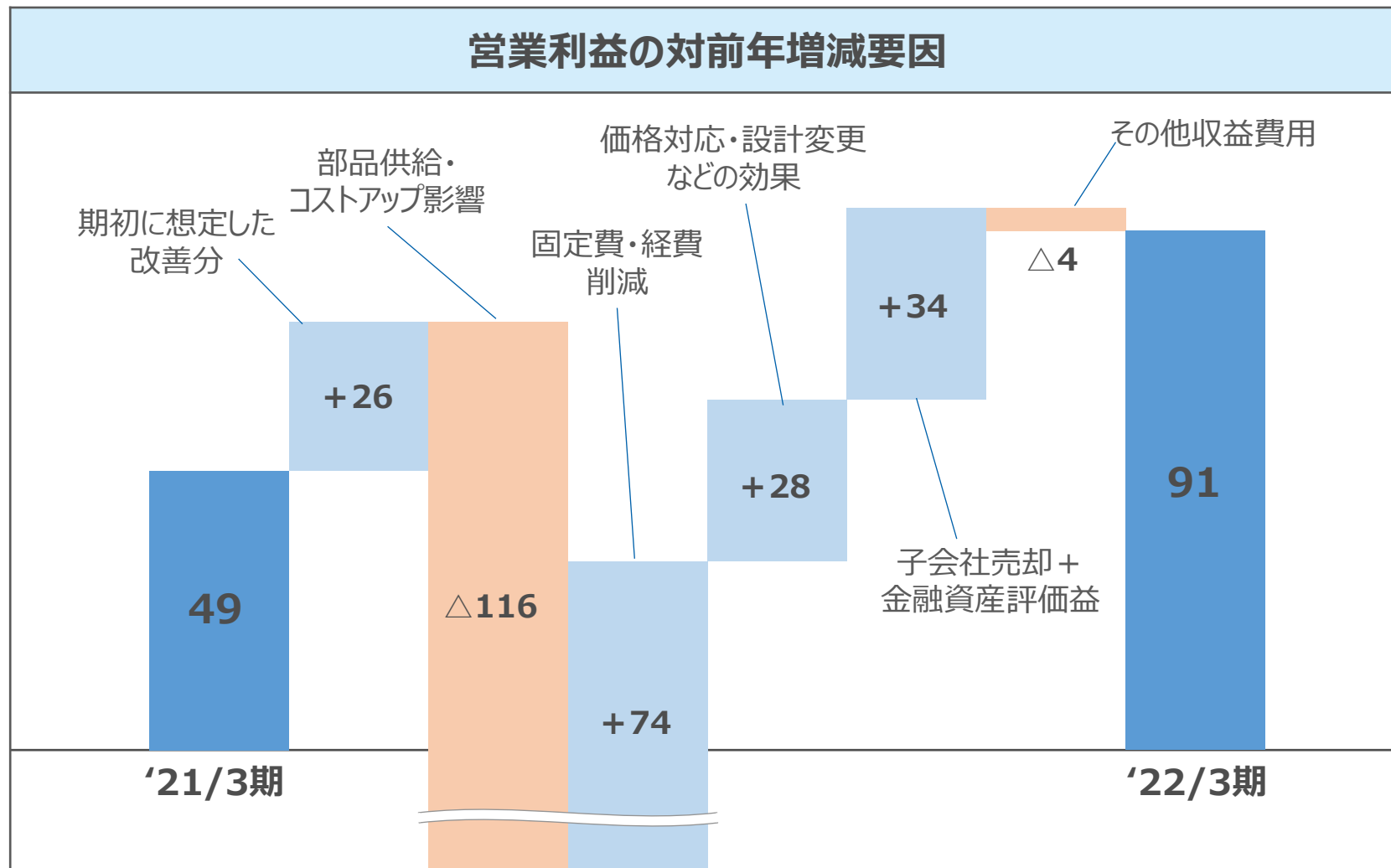


四半期別 (億円)



# 2022年3月期決算 営業利益の増減要因

(億円)



# 4Qのサプライチェーン問題について

4Q影響額 : 売上収益△39億円、コア営業利益△20億円

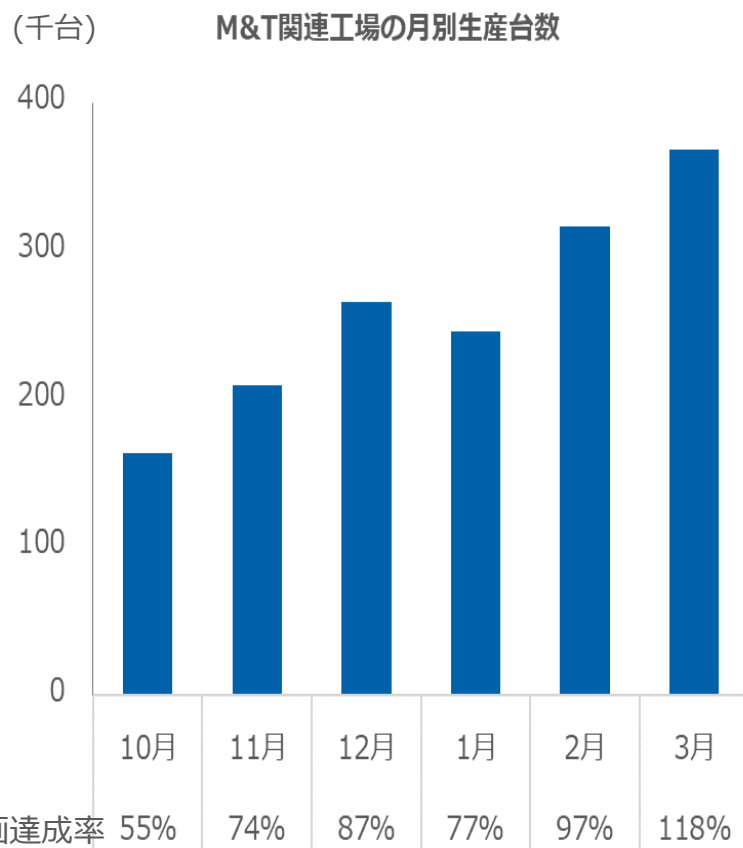
通期影響額 : 売上収益△337億円、コア営業利益△116億円

M&T	半導体を中心に部品供給問題が継続するも、部品置換え設計品や新商品の導入などで挽回を図り、4Qでは大幅な生産・販売増を達成。一方で、期末に発生した上海地区のロックダウンにより工場の稼働停止が発生
PS	半導体などの部品供給不足が続き、想定以上の影響が発生
MS	影響は限定的に留まる
物流	依然リードタイムが長期化しているものの、米国での通関業務の改善により4Qの米国販売は大きく回復



# サプライチェーン問題の4Qの対応について

- 国内ではJVCケンウッド長野の自動化ラインが立ち上がり、計画以上に生産回復。一方海外では、上海での新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウン影響を受け減産
- '23/3期以降は、用品向けナビの一部もJVCケンウッド長野へ生産移管し、中期的には50万台規模の国内生産体制を目指す



JVCケンウッド長野の自動化生産ライン



カーナビゲーション  
MDV-M908HDF

# 2022年3月期決算 分野別の状況

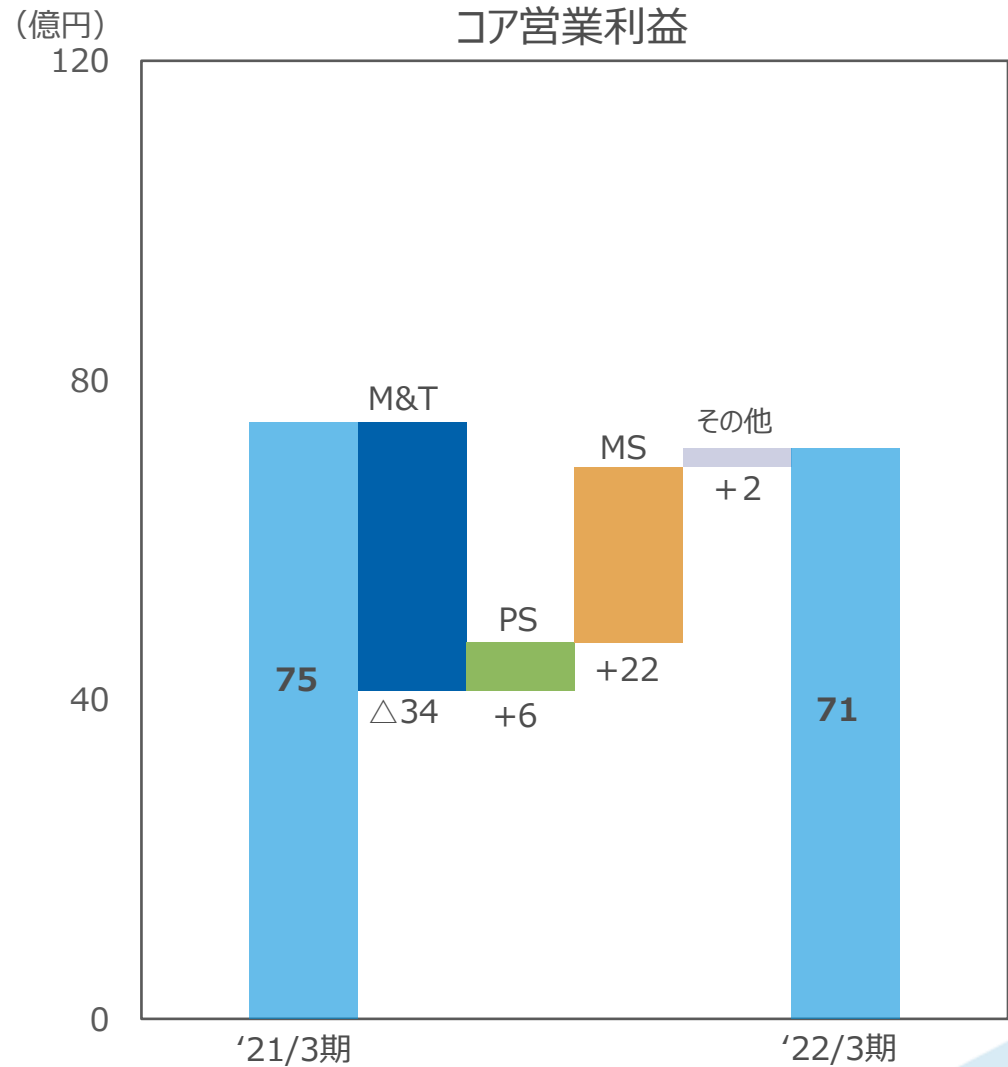
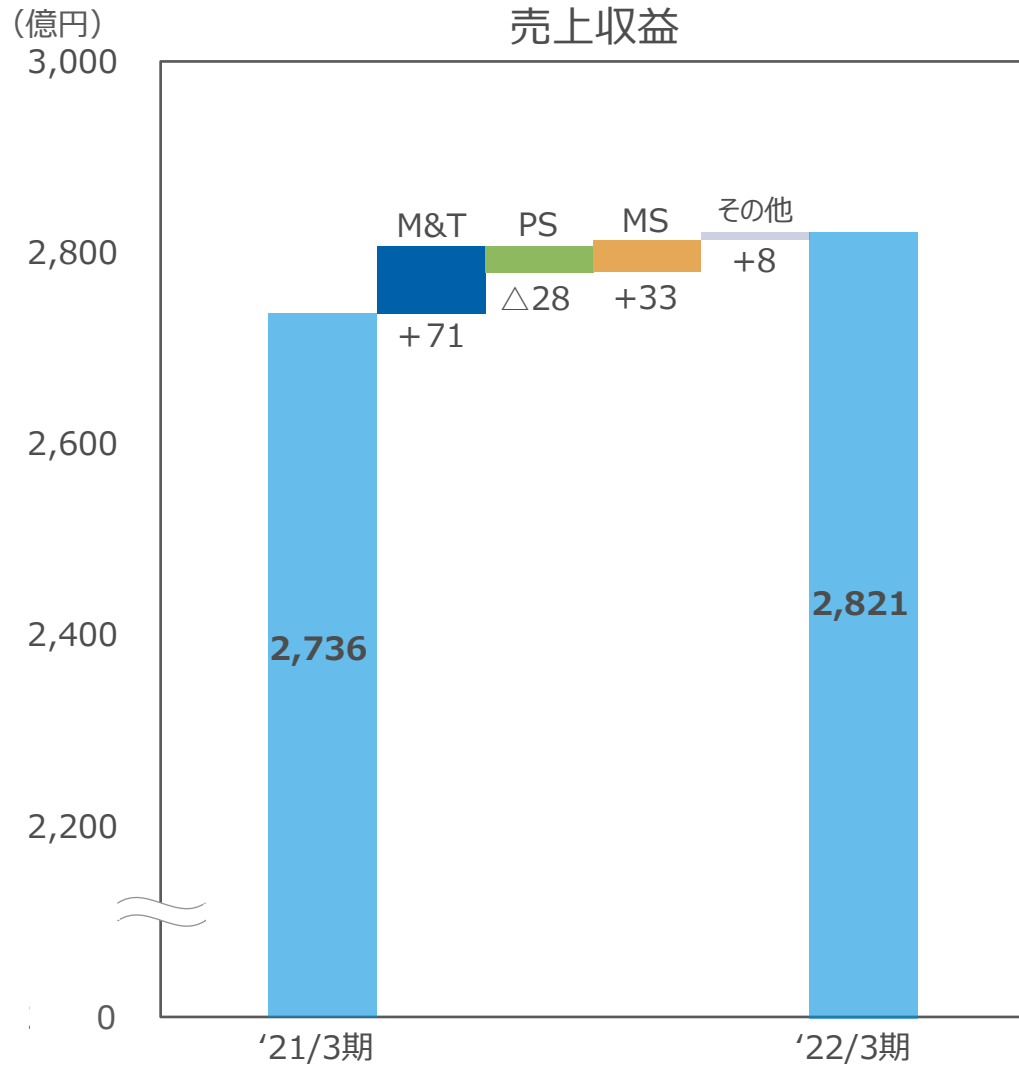
(億円)

		'20/3期	'21/3期	'22/3期	前期差	前期比
M&T	売上収益	1,597	1,571	<b>1,643</b>	+ 71	+5%
	コア営業利益	17	56	<b>22</b>	△ 34	-60%
PS	売上収益	707	609	<b>581</b>	△ 28	-5%
	コア営業利益	29	19	<b>25</b>	+ 6	+32%
MS	売上収益	554	501	<b>534</b>	+ 33	+7%
	コア営業利益	8	5	<b>27</b>	+ 22	+437%
その他	売上収益	55	55	<b>63</b>	+ 8	+15%
	コア営業利益	2	△ 5	<b>△ 3</b>	+ 2	-
合計	売上収益	2,913	2,736	<b>2,821</b>	+ 85	+3%
	コア営業利益	57	75	<b>71</b>	△ 3	-4%

※'20/3期、'21/3期のM&Tの実績には、'22/3期に編入したテレマティクスサービス事業を含む。

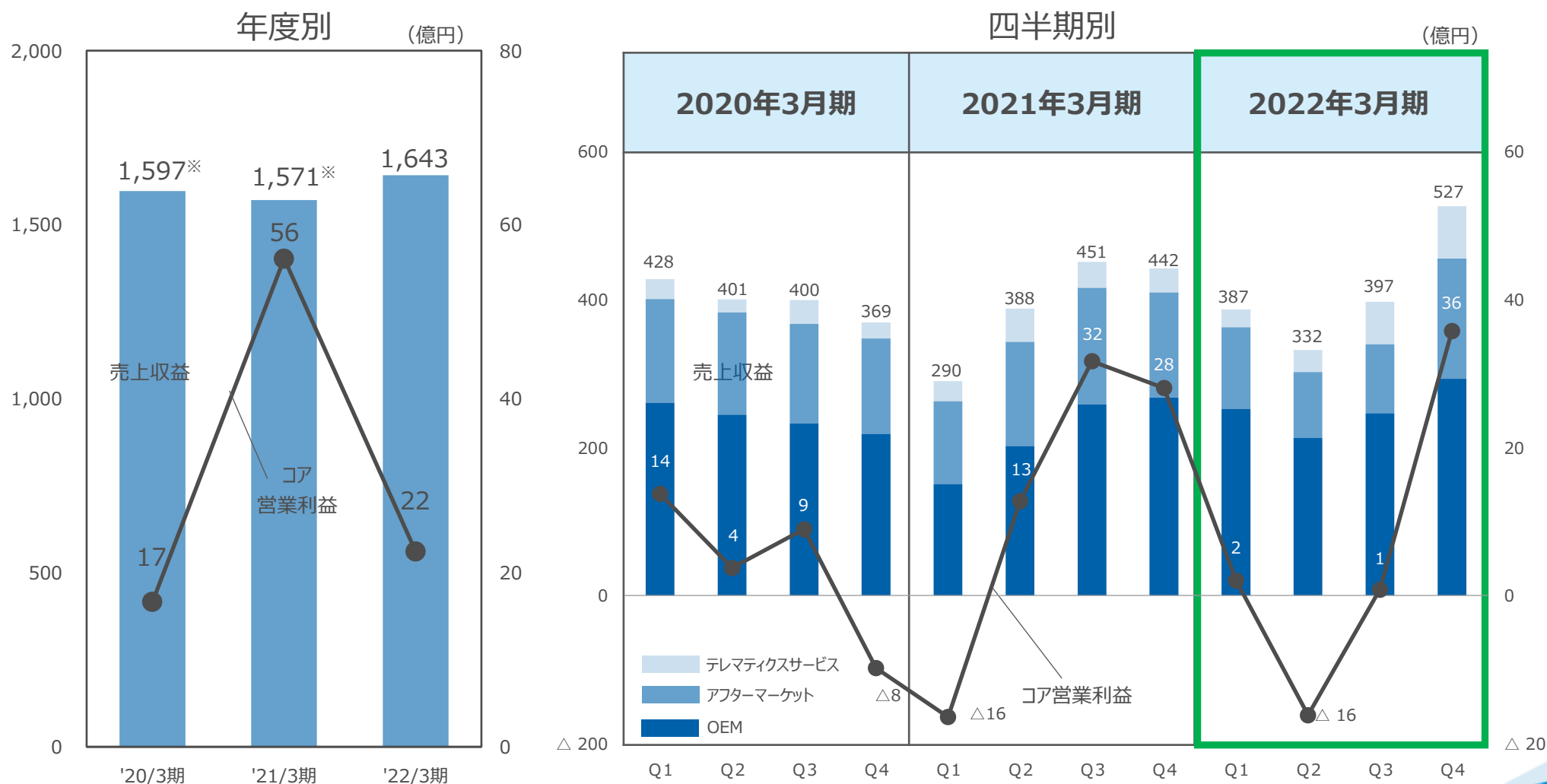
M&T	OEMは中国市場の回復がけん引し、増収増益。アフターマーケットは4Qに急速に回復するも減収減益 テレマティクスサービスは、保険向けビジネス拡大も、部品高騰影響大で増収減益
PS	無線システムは、米国無線子会社の売却影響を受け減収も、固定費削減で吸収 業務用システムは、JKPI回復、医療用モニター販売堅調で増収となり損失が縮小
MS	メディアはBtoCが好調に推移、BtoBも市況の回復にともない販売が回復し、増収増益 エンタテインメントは、コロナ禍より復活してコンテンツビジネスが好調に推移し、増収増益

# 2022年3月期決算 分野別連結売上収益・コア営業利益



# M&T分野 売上収益・コア営業利益推移

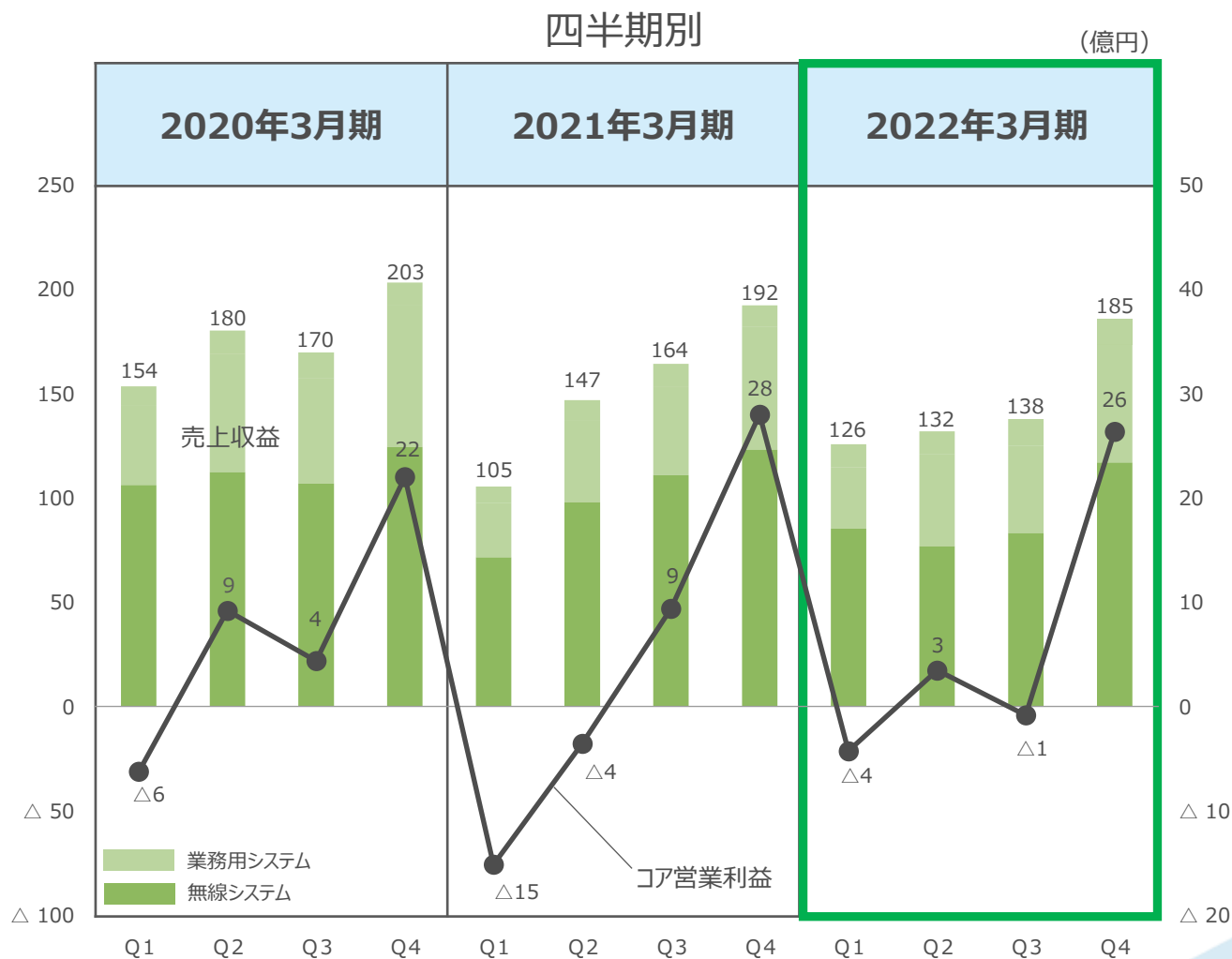
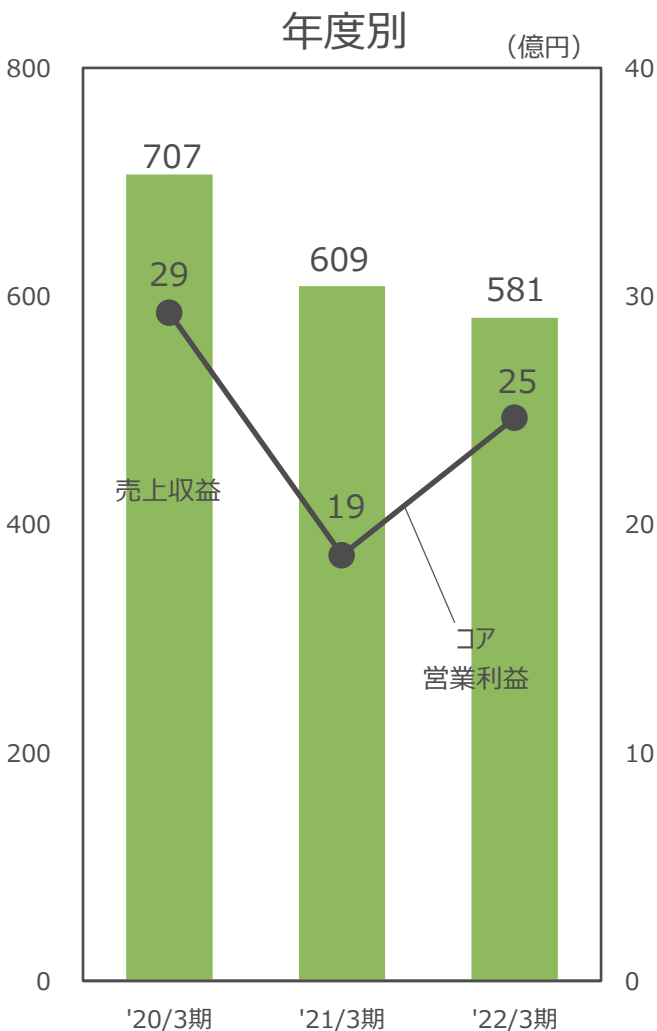
■ 4Qは不足部品に対応した設計変更や新商品の導入などにより、3Q比で大幅に増収増益



※'20/3期、'21/3期の年間実績には、'22/3期に編入したテレマティクスサービス事業を含む。

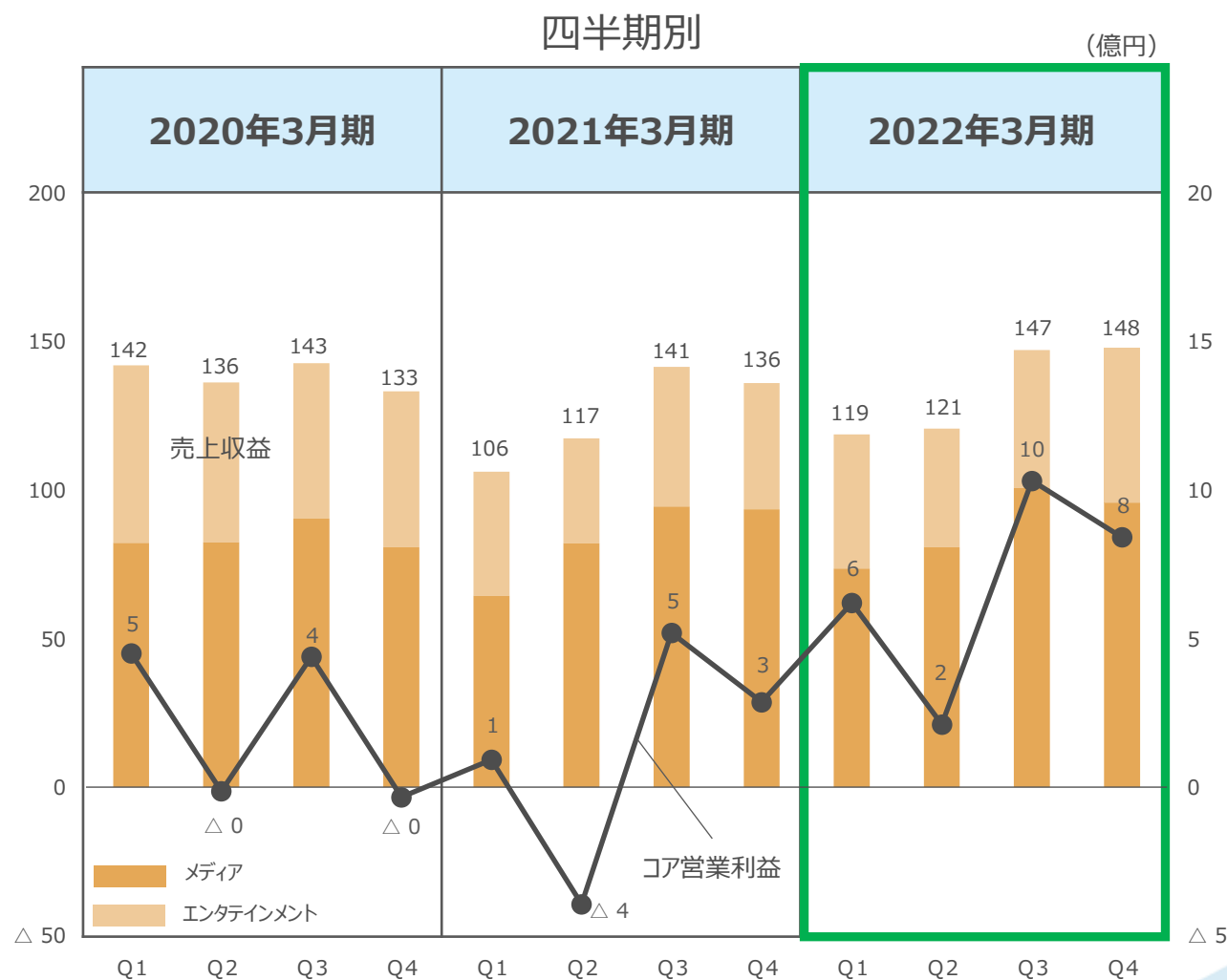
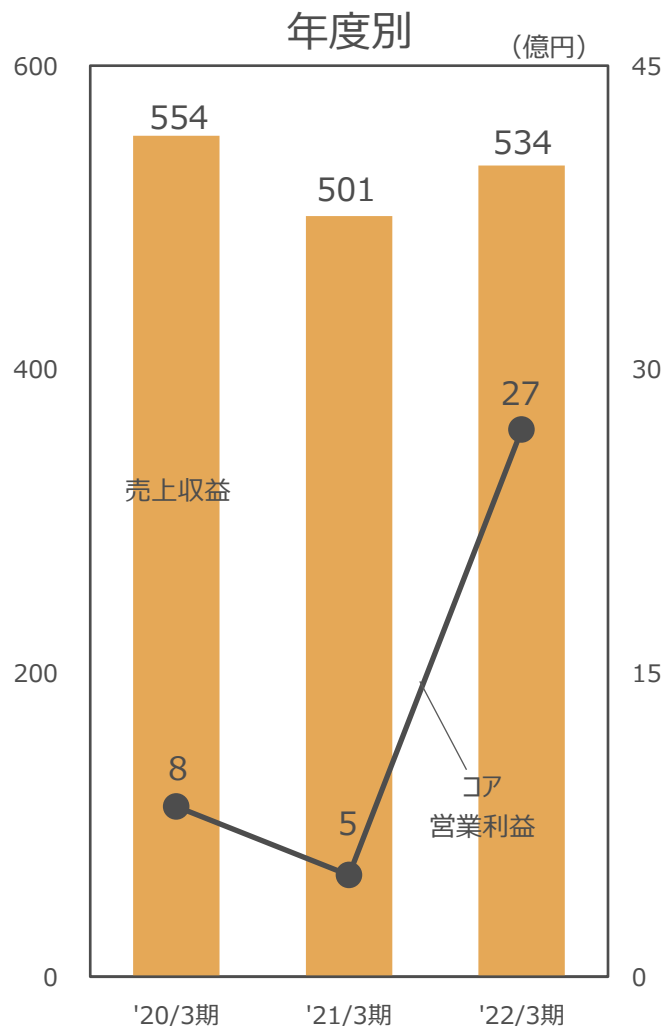
# PS分野 売上収益・コア営業利益推移

- 4Qは子会社売却影響による減収影響を受けながらも、無線システムの販売が堅調に推移し、ほぼ前期並みまで回復



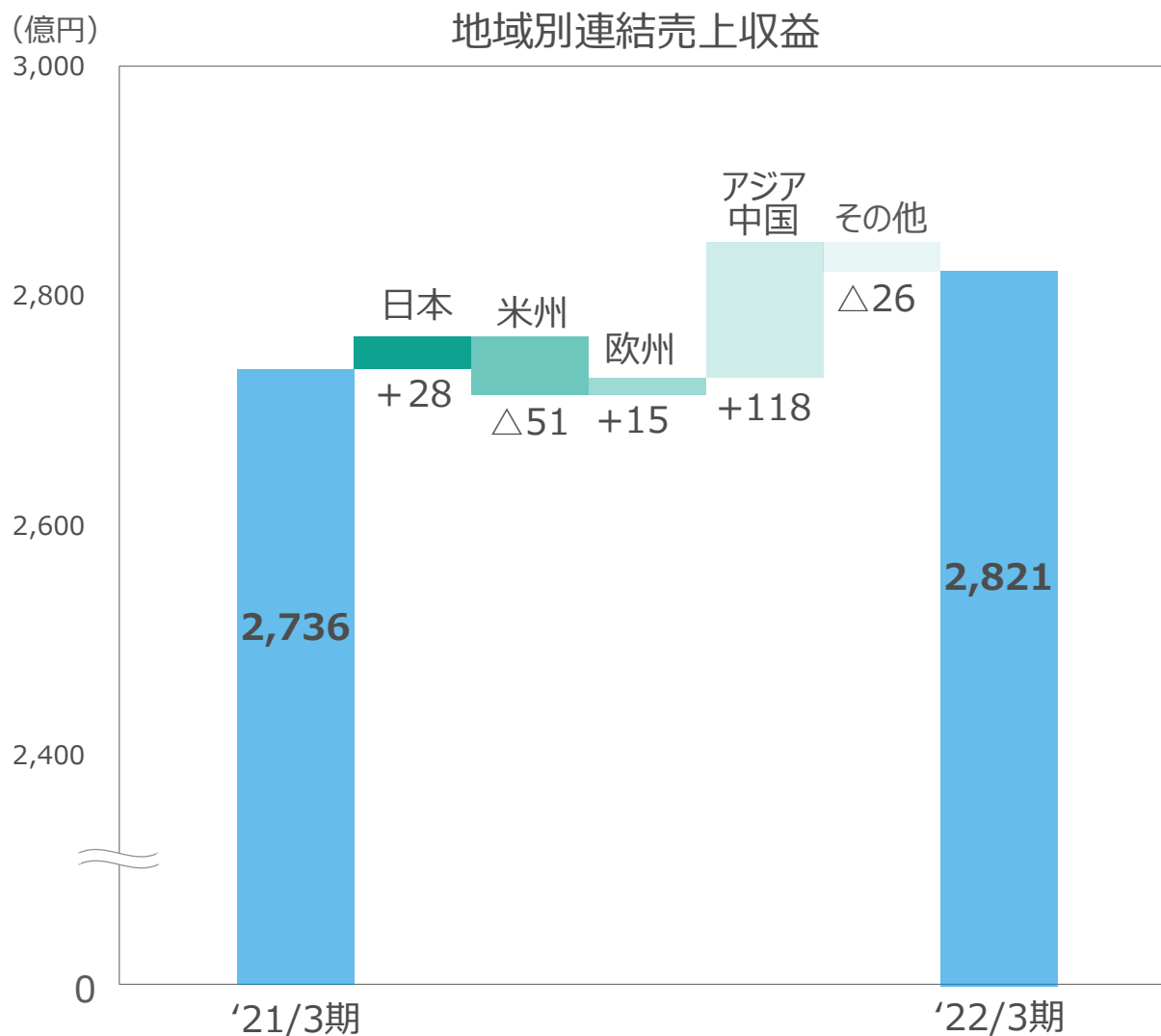
# MS分野 売上収益・コア営業利益推移

- コロナ禍による生活様式の変化に対応、事業体質の強化により、メディア、エンタテインメントとも好調に推移し、増収増益



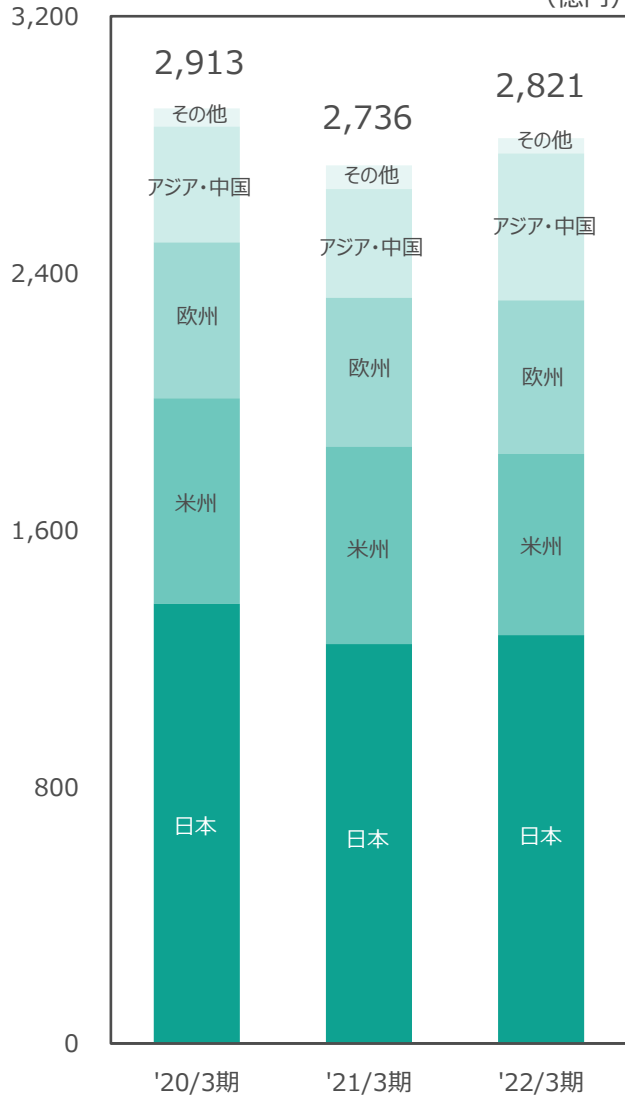
# 2022年3月期決算 地域別連結売上収益

■ 欧州・アジア・中国はM&Tが好調に推移。4Qに大幅に生産と売上が回復し、日本も増収に

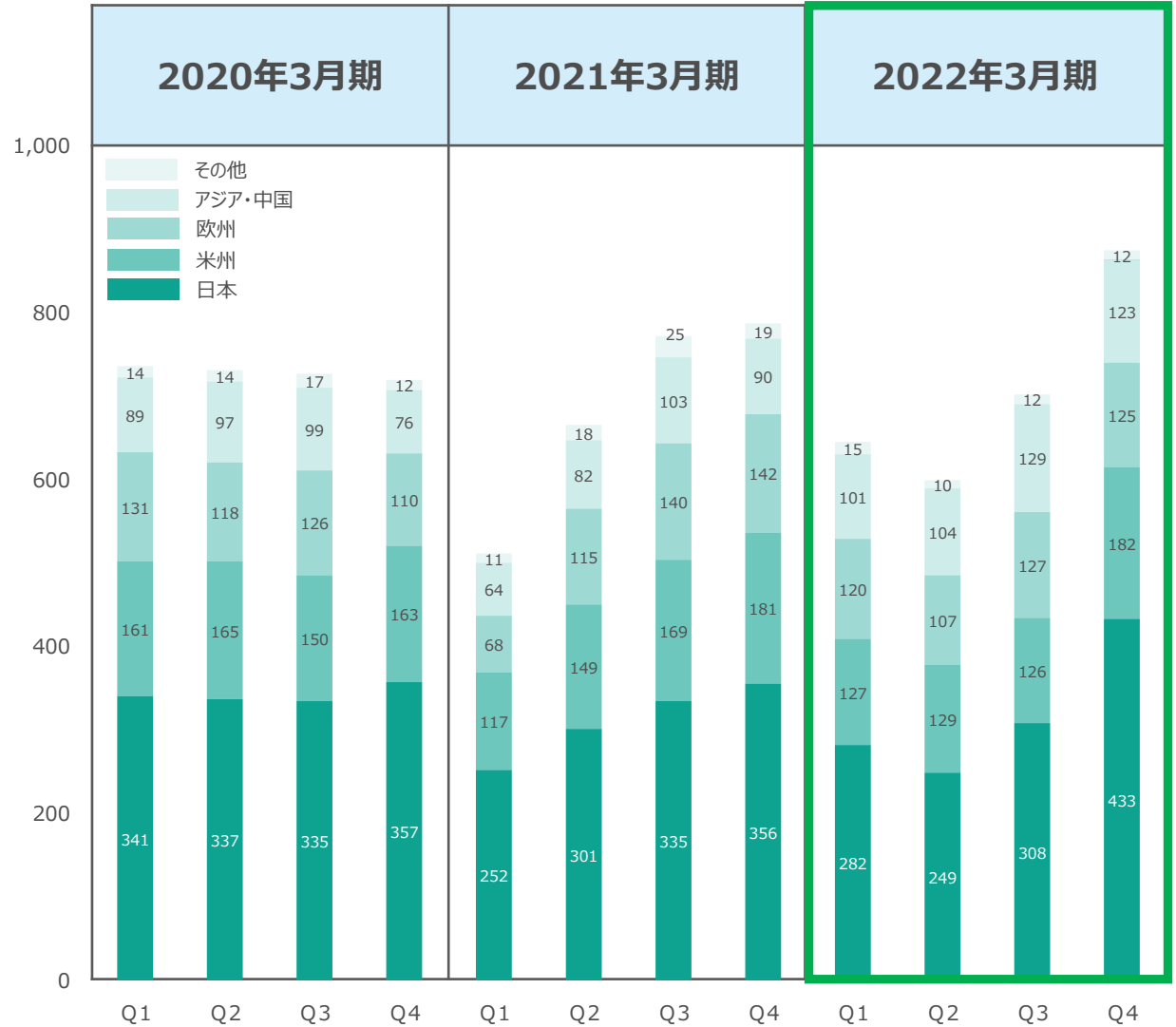


# 地域別連結売上収益推移

年度別 (億円)



四半期別 (億円)





# 2022年3月期決算 連結損益（要約）

- 子会社の売却益及び金融資産の評価益を計上したことに加え、繰延税金資産の計上などにより税金費用の増加が軽微となったことから、営業利益・税引前利益・当期利益とも大幅な増益

	'20/3期	'21/3期	'22/3期	前期比
コア営業利益 <sup>※</sup>	56.8	74.7	<b>71.4</b>	△ 3.3
その他の収益・費用、為替差損益等	△ 16.0	△ 25.8	<b>19.1</b>	+ 44.9
営業利益	40.8	48.9	<b>90.5</b>	<b>+ 41.6</b>
金融収支他	△ 12.0	△ 3.6	△ 5.4	△ 1.8
税引前利益	28.8	45.3	<b>85.2</b>	<b>+ 39.8</b>
法人所得税費用	15.4	18.3	<b>21.5</b>	+ 3.2
非支配持分	3.8	5.5	<b>5.0</b>	△ 0.5
親会社の所有者に帰属する当期利益	9.5	21.5	<b>58.7</b>	<b>+ 37.2</b>

※ 営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの

# 2022年3月期決算 財政状態サマリー

- 現預金は借入金減少もあり487億円と前期末比109億円の減少。ネットデットは52億円増加も4Qでは64億円の減少
- 親会社の所有者に帰属する持分は、利益計上とその他の資本の構成要素が増加したことなどにともない増加

(億円)

	'20/3期末	'21/3期末	'22/3期末	前期比
資産合計	2,497	2,643	<b>2,808</b>	+ 165
負債合計	1,897	1,958	<b>1,968</b>	+ 10
資本合計	600	685	<b>840</b>	+ 154
有利子負債	746	756	<b>698</b>	△ 57
ネットデット	347	159	<b>211</b>	+ 52
ネットD/Eレシオ (倍)	0.61	0.25	<b>0.27</b>	+ 0.02
親会社の所有者に帰属する持分	565	646	<b>795</b>	+ 148
親会社所有者帰属持分比率 (%)	22.6	24.5	<b>28.3</b>	+ 3.8

# 2022年3月期決算 キャッシュ・フローサマリー

- 営業キャッシュ・フローは、4Qに大きく改善はしたものの、サプライチェーンの混乱にともない棚卸資産が増加し、運転資金が増加したことから収入が減少
- 投資キャッシュ・フローは、子会社売却の収入により支出が減少
- 財務キャッシュ・フローは、銀行借入れの返済を進めたことなどから支出が増加

(億円)

	'20/3期	'21/3期	'22/3期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	216	358	<b>71</b>	△ <b>288</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 197	△ 118	△ <b>98</b>	<b>+ 20</b>
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー)	20	240	△ <b>27</b>	△ <b>268</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17	△ 53	△ <b>113</b>	△ <b>59</b>
合計	3	187	△ <b>140</b>	△ <b>327</b>

1. 2022年3月期 決算概況

2. 2023年3月期 通期業績予想

3. 中期経営計画「VISION2023」の進捗

# 2023年3月期 通期業績予想

- 営業利益以下の段階損益は、前期に計上した子会社売却益及び金融資産の評価益（約34億円）分の減少から減益となるも、生産の回復や新規用品案件の開始などによりM&Tが増収となることから、全社売上収益は増収、コア営業利益は大幅増益見込み
- '23/3期の期末配当金は、1円増配し7円の予想

(億円)

	'21/3期実績	'22/3期実績	'23/3期予想	前期比
売上収益	2,736	2,821	<b>3,000</b>	<b>+ 179</b>
コア営業利益	75	71	<b>95</b>	<b>+ 24</b>
営業利益	49	91	<b>80</b>	<b>△ 11</b>
税引前利益	45	85	<b>70</b>	<b>△ 15</b>
親会社の所有者に帰属する当期利益	22	59	<b>40</b>	<b>△ 19</b>

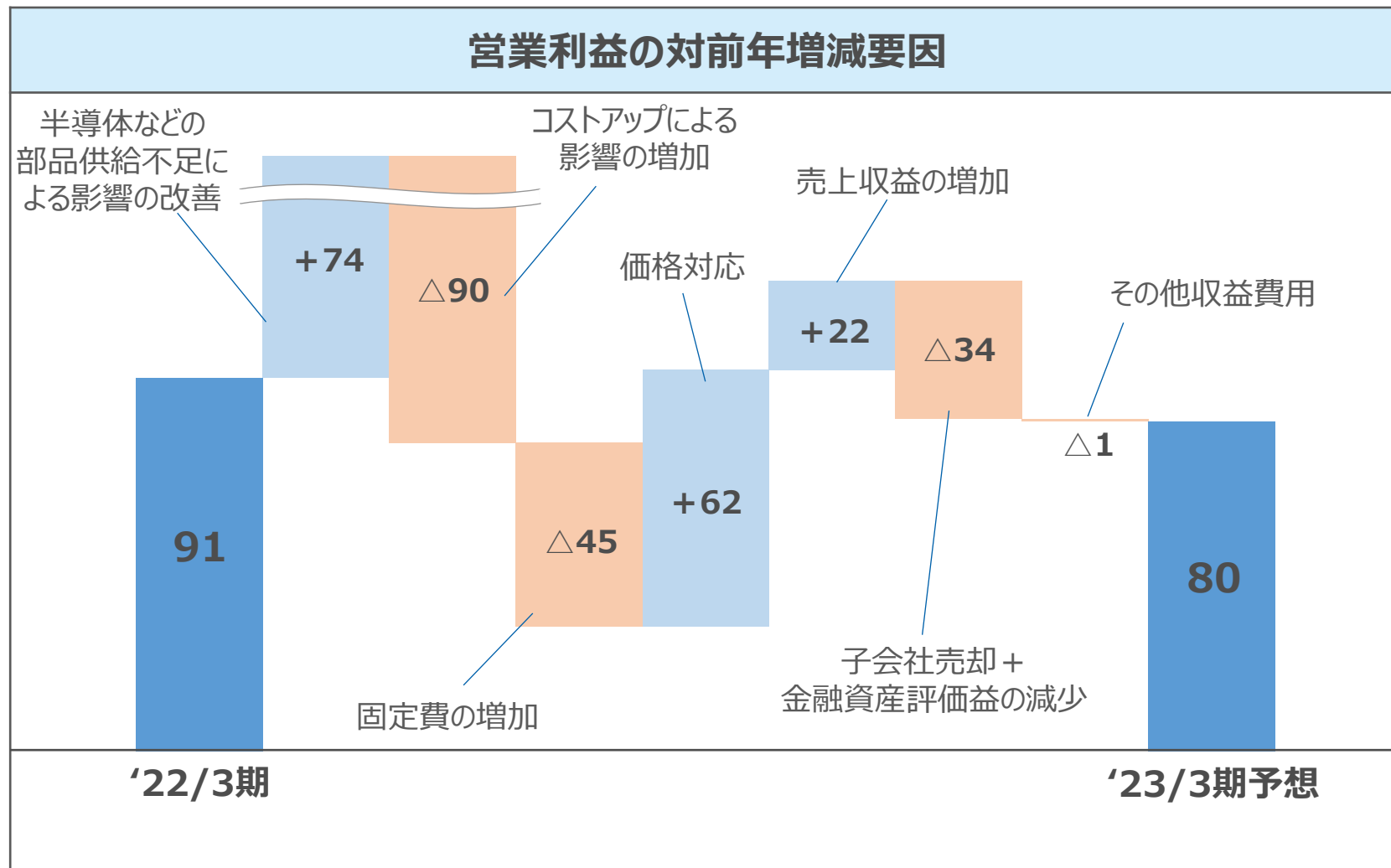
(円)

	'21/3期実績	'22/3期予定	'23/3期予想
期末配当金（1株当たり）	5	6	<b>7</b>

		'21/3期実績	'22/3期実績	'23/3期想定
損益為替レート	1米ドル	109円	106円	122円
	1ユーロ	121円	124円	130円

# 2023年3月期 通期業績予想 営業利益の増減要因

(億円)



# 2023年3月期 通期業績予想 (セグメント別)

(億円)

		'21/3期実績	'22/3期実績	'23/3期予想	前期比
M&T	売上収益	1,571	1,643	<b>1,810</b>	+ 167
	コア営業利益	56	22	<b>51</b>	+ 29
PS	売上収益	609	581	<b>608</b>	+ 27
	コア営業利益	19	25	<b>29</b>	+ 4
MS	売上収益	501	534	<b>528</b>	△ 6
	コア営業利益	5	27	<b>19</b>	△ 8
その他	売上収益	55	63	<b>54</b>	△ 9
	コア営業利益	△ 5	△ 3	<b>△ 4</b>	△ 1
合計	売上収益	2,736	2,821	<b>3,000</b>	+ 179
	コア営業利益	75	71	<b>95</b>	+ 24

1. 2022年3月期 決算概況

2. 2023年3月期 通期業績予想

**3. 中期経営計画「VISION2023」の進捗**



# VISION2023の位置づけ

「感動と安心を世界の人々へ」という企業ビジョンで掲げている経営理念の実践を通じて、ステークホルダーの皆様の期待に応える企業を目指す

『感動と安心を世界の人々へ』

「たくましさ」「したたかさ」  
を併せ持つ  
エクセレント・カンパニー  
への飛躍

『変革と成長』

VISION2023  
(2021-2023)

2020年ビジョン  
(2018-2020)

- コロナ禍での緊急対策
- 全社・固定費改革の実行
- DX事業の立ち上げ

コロナ禍の閉塞感を打破し、  
企業変革へ向けた新たな歩み

- 安定した収益を稼げる体質への変革
- 事業ポートフォリオの再定義
- モビリティ&テレマティクスサービス事業の拡大

- 収益基盤の更なる強化
- 高収益事業による成長加速
- 持続的な企業価値の向上



社会課題の解決とサステナビリティ（SDGs）経営の継続推進

# VISION2023 初年度の振り返りと成果

## 事業ポートフォリオ の再構築

- 事業ポートフォリオの再定義による、モビリティ&テレマティクスサービス分野の組織再編とテレマティクスサービス事業の拡大
- 民生用ビデオカメラ生産終了と成長事業へのリソースシフト
- 子会社売却による無線事業ポートフォリオの組み替え

## 収益基盤の 強化

- タイ生産拠点（JKET※<sup>1</sup>）での生産活動終了
- JVCケンウッド長野への国内生産回帰と自動化推進
- CEM※<sup>2</sup>プロジェクトによる事業体質の継続的な強化

## 経営課題への 対応

- SCM※<sup>3</sup>改革推進部設置によるサプライチェーン問題への対応強化
- サイバーセキュリティ対策の強化（JK-CIRT※<sup>4</sup>/CC※<sup>5</sup>の設置）
- JVCケンウッド長野での車載製品に対する工場セキュリティ対応

※1:JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd.

※2:COVID-19 Emergency Measure（新型コロナウイルス感染症 緊急対策）

※3:Supply Chain Management

※4:JVCKENWOOD Central Incident Response Team（サイバーセキュリティレジリエンス強化に向けた全社横断対応チーム）

※5:Coordination Center

# サプライチェーンマネジメント（SCM）の改革について

- '22/3期に顕在化したサプライチェーンの脆弱性を全社の重要リスクとして改革
- SCM改革担当役員およびSCM改革推進部を設置（2022年4月1日付）

## SCM改革推進部の主なミッション

- SCMに関連するKPIツリーの設定と監視、トラッキング、先手管理
- 棚卸資産の適正化に向けた活動、キャッシュ・フロー改善
- データの見える化などのITツール開発
- 調達、事業部、製造拠点、販社を繋ぐサプライチェーンプロセスへと、SPI※プロセスを刷新

## サプライチェーンの最適化

プロセスの見える化とモニタリングを強化することで、事業計画の確実な推進と、キャッシュフローの観点で経営の意思決定の迅速化を図る

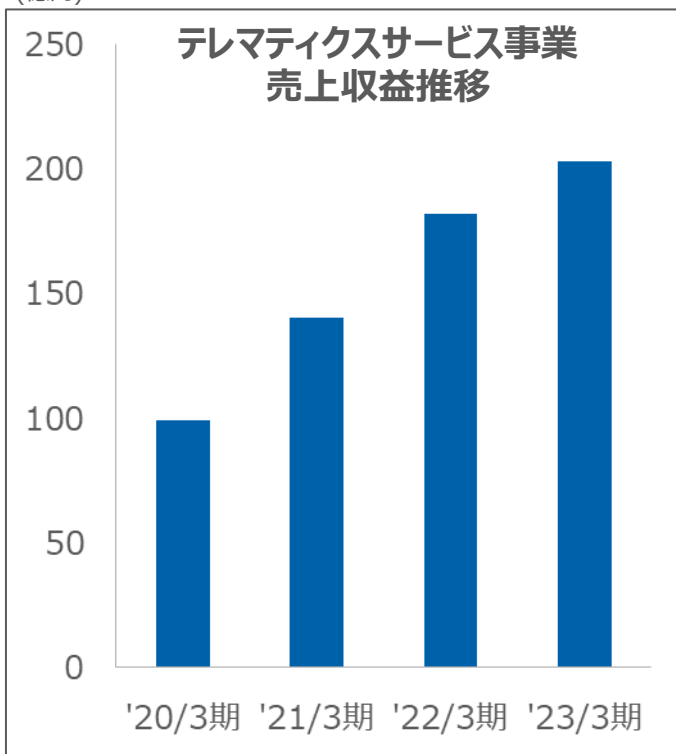
# 成長領域および重点事業の取り組み強化

## ■ テレマティクスサービス



- 通信型ドライブレコーダーの展開領域の拡大  
→ 損保、建機やバイク、工場向けなど
- 米国でのバイク向けやフリートマネジメント向けビジネス拡大

(億円)

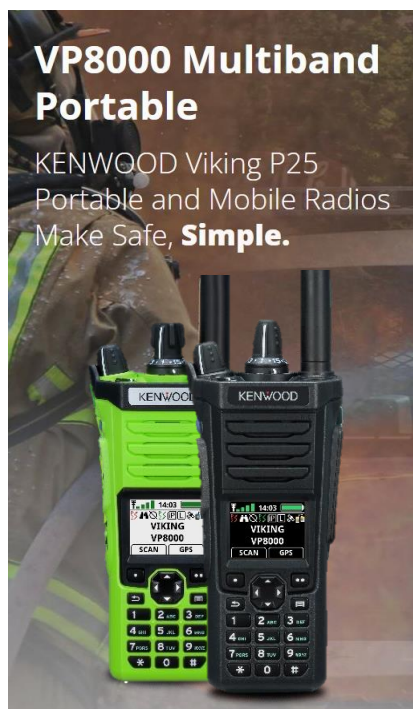
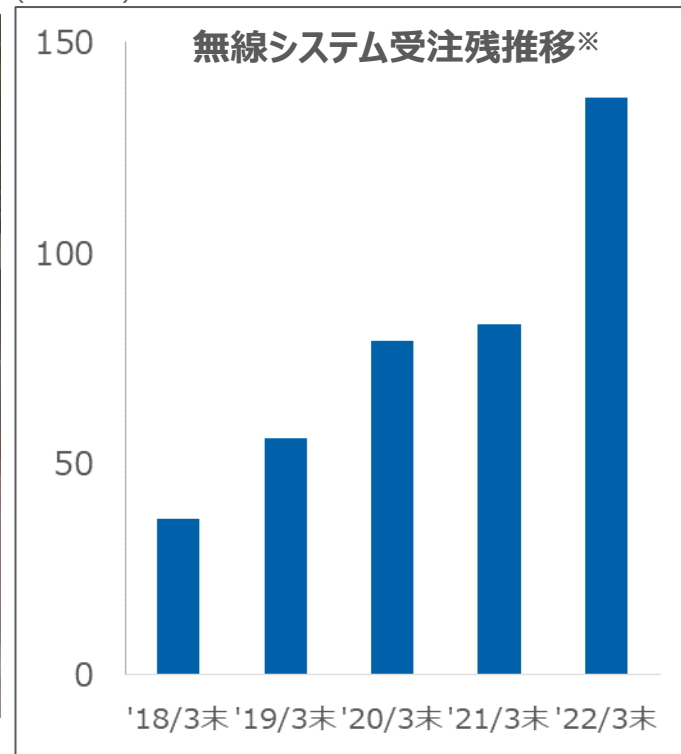


## ■ 無線システム



- 米国市場は引き続き堅調。受注残積み上げを継続して推進
- パブリックセーフティ市場向け新商品マルチバンド(トライバンド) 対応ポータブル機を導入し、シェア拡大への布石とする

(百万ドル)



トライバンド対応ポータブル機で顧客層拡大を図る

※: 米国無線子会社EF Johnsonのみ。

# EV化対応とサステナビリティ経営の体現



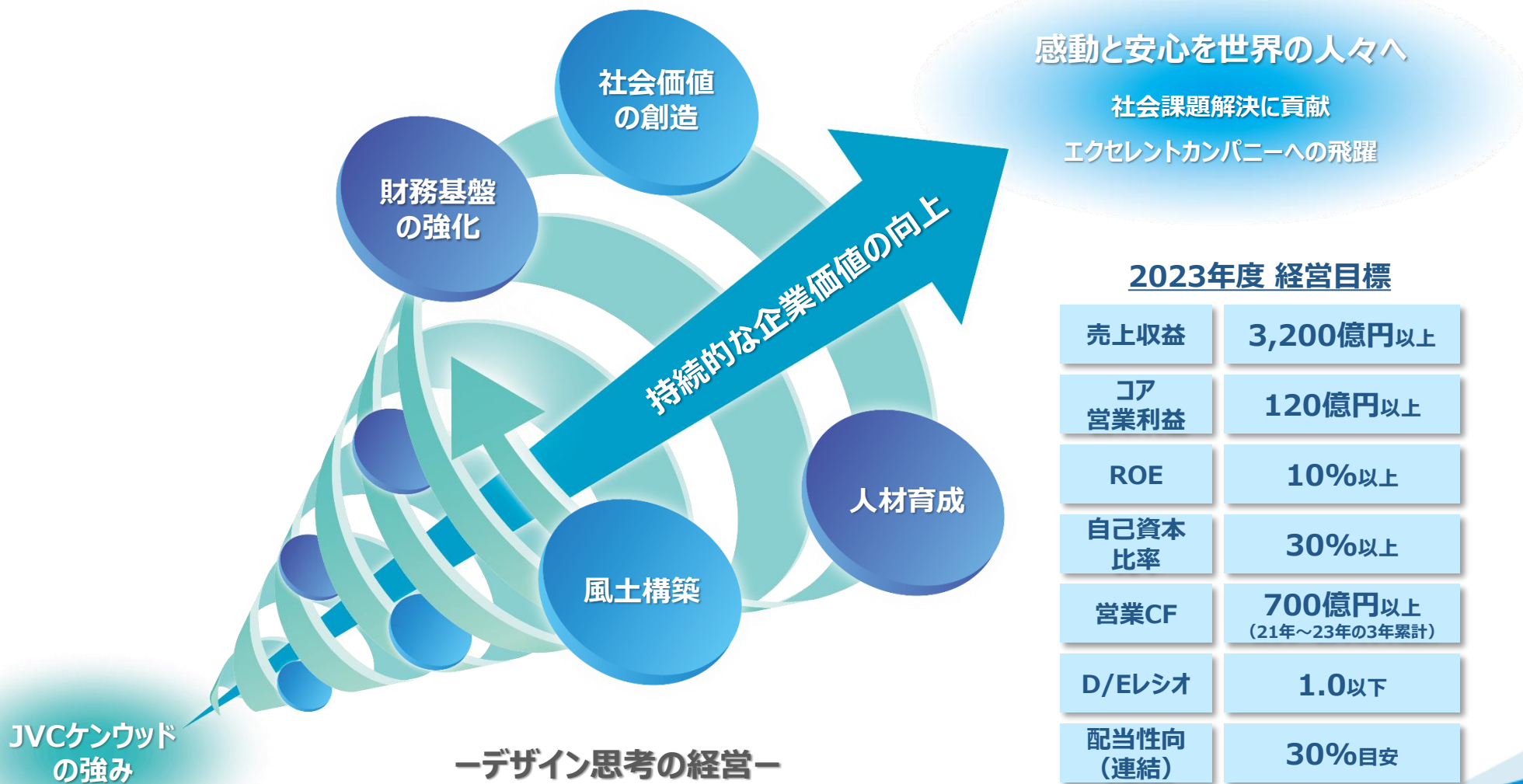
- 使用済みバッテリーの再利用に最適化した設計をすることで、サステナブルな社会の実現に貢献する商品を提供



<製品に使用されるリーフの再生バッテリーセル (左) と開発中の製品イメージ (右) >

# 中期経営目標とJVCケンウッドの目指す姿

- VISION2023「変革と成長」で掲げる戦略を着実に実行し、コミットメントをやり抜く



# 持続的な企業価値の向上に向けて

- 外部の評価指標を取り入れ、ESG強化によって持続的な企業価値向上を目指す



FTSE Blossom  
Japan

ESG指数  
「FTSE Blossom Japan Index」  
構成銘柄  
初選定



FTSE Blossom  
Japan Sector  
Relative Index

ESG指数  
「FTSE Blossom Japan  
Sector Relative Index」  
構成銘柄にも選定



第3回日経  
「SDGs経営」調査  
星3.5



健康経営優良法人  
(大規模法人部門) に  
5年連続で認定  
ホワイト500は4回目の選定



LGBTなどの性的マイノリティに  
関する取り組みの評価指標  
「PRIDE指標」最高位「ゴールド」を  
4年連続で受賞



女性活躍推進法に基づく  
「えるぼし」認定の最高位



大和IR「2021年インターネットIR表彰」  
3年連続優良賞を受賞

# JVCKENWOOD

このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1) 主要市場（日本、米州、欧州およびアジアなど）の経済状況および製品需給の急激な変動、(2) 国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3) ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4) 資本市場における相場の大幅な変動、(5) 急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。